

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

①建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっている。

②その他の有形固定資産

定率法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

③退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

事業費の役員報酬については、正味財産増減計算書において、前年度まで「給与手当」に含めて一括表示していたが、実態をより明瞭に反映させるため、当年度より「給与手当」から区分して「役員報酬」に表示している。

この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費に表示していた「給与手当」578,141,650円は、「役員報酬」31,949,142円、「給与手当」546,192,508円に組替えている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	514,460,490	440,542	0	514,901,032
定期預金	12,141,155	0	0	12,141,155
小 計	526,601,645	440,542	0	527,042,187
特 定 資 産				
土地	129,262,071	0	0	129,262,071
建物	700,659,022	0	18,172,712	682,486,310
建物付属設備	62,781,696	0	8,127,979	54,653,717
構築物	9,404,480	0	1,065,200	8,339,280
工具器具備品	2,353,465	0	549,256	1,804,209
退職給付引当資産	368,451,200	31,982,300	50,807,000	349,626,500
役員退職慰労引当資産	39,530,800	4,783,100	25,811,300	18,502,600
工具器具備品購入積立資産	28,371,136	0	1,466,771	26,904,365
施設拡充積立資産	38,086,198	0	0	38,086,198
特別修繕積立資産	50,700,000	0	0	50,700,000
原子力災害対応事業実施積立資産	8,179,548	0	0	8,179,548
廃炉・汚染水対策基金	-	15,310,000,000	0	15,310,000,000
小 計	1,437,779,616	15,346,765,400	106,000,218	16,678,544,798
合 計	1,964,381,261	15,347,205,942	106,000,218	17,205,586,985

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	514,901,032	(514,901,032)	-	-
定期預金	12,141,155	(12,141,155)	-	-
小 計	527,042,187	(527,042,187)	-	-
特定資産				
土地	129,262,071	(129,262,071)	-	-
建物	682,486,310	(682,486,310)	-	-
建物付属設備	54,653,717	(54,653,717)	-	-
構築物	8,339,280	(8,339,280)	-	-
工具器具備品	1,804,209	(1,804,209)	-	-
退職給付引当資産	349,626,500	-	-	(349,626,500)
役員退職慰労引当資産	18,502,600	-	-	(18,502,600)
工具器具備品購入積立資産	26,904,365	-	(26,904,365)	-
施設拡充積立資産	38,086,198	-	(38,086,198)	-
特別修繕積立資産	50,700,000	-	(50,700,000)	-
原子力災害対応事業実施積立資産	8,179,548	-	(8,179,548)	-
廃炉・汚染水対策基金	15,310,000,000	-	-	(15,310,000,000)
小 計	16,678,544,798	(876,545,587)	(123,870,111)	(15,678,129,100)
合 計	17,205,586,985	(1,403,587,774)	(123,870,111)	(15,678,129,100)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,009,595,126	327,108,816	682,486,310
建物付属設備	487,423,100	432,769,383	54,653,717
構築物	73,284,209	64,944,929	8,339,280
工具器具備品	29,564,737	27,760,528	1,804,209
小計	1,599,867,172	852,583,656	747,283,516
その他固定資産			
建物	6,919,500	5,056,758	1,862,742
工具器具備品	265,433,415	247,688,499	17,744,916
リース資産	178,471,554	135,954,752	42,516,802
小計	450,824,469	388,700,009	62,124,460
合計	2,050,691,641	1,241,283,665	809,407,976

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第157回	95,939,106	99,380,000	3,440,894
利付国債第158回	79,809,020	83,416,000	3,606,980
利付国債第328回	100,024,000	103,220,000	3,196,000
利付国債第329回	179,368,875	187,704,000	8,335,125
利付国債第332回	59,760,031	62,302,200	2,542,169
合計	514,901,032	536,022,200	21,121,168

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	833,588	0	333,435	500,153	指定正味財産
青森県補助金	青森県	903,627,146	17,124,313	44,706,025	876,045,434	指定正味財産
廃炉・汚染水対策事業費補助金	経済産業省	-	15,310,000,000	0	15,310,000,000	固定負債
合 計		904,460,734	15,327,124,313	45,039,460	16,186,545,587	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	3,001,214
事業実施による指定解除額	17,124,313
減価償却費計上による振替額	27,915,147
合 計	48,040,674

9. その他

(1) 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	50,637,933	44,017,459	50,637,933	0	44,017,459
役員賞与引当金	2,231,827	3,072,512	2,231,827	0	3,072,512
退職給付引当金	368,451,200	31,982,300	50,807,000	0	349,626,500
役員退職慰労引当金	39,530,800	4,783,100	25,811,300	0	18,502,600

(2) 貸借対照表関係

当法人は、経済産業大臣が定める「廃炉・汚染水対策事業実施要領」に基づく廃炉・汚染水対策事業を実施するための基金の設置・管理を行う法人（以下「基金設置法人」という。）として採択され、「廃炉・汚染水対策事業費補助金交付要綱」に基づき、平成31年3月14日に経済産業省から国庫補助金15,310,000,000円を受け入れ、同額を基金として造成した。

当基金は、平成30年度から管理を開始し、令和8年度に終了するものである。

これに伴い、特定資産「廃炉・汚染水対策基金」を15,310,000,000円、同額を固定負債「廃炉・汚染水対策事業預り補助金」に計上している。